

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第136期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	東亜石油株式会社
【英訳名】	TOA OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
【電話番号】	044(280)0600
【事務連絡者氏名】	経理財務担当取締役 山崎 恒
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
【電話番号】	044(280)0600
【事務連絡者氏名】	経理財務担当取締役 山崎 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	34,010	32,432	33,608	27,842	37,633	39,650
経常利益 (百万円)	2,833	2,745	1,820	2,624	3,843	781
当期純利益 (百万円)	1,425	1,435	1,010	1,239	386	511
純資産額 (百万円)	12,535	13,545	21,628	23,763	23,727	23,282
総資産額 (百万円)	95,823	92,901	106,560	114,978	111,918	130,594
1 株当たり純資産額 (円)	126.21	136.40	173.74	176.62	175.59	172.72
1 株当たり当期純利益 (円)	14.23	14.34	9.17	9.96	3.10	4.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	14.6	20.3	19.1	19.5	16.5
自己資本利益率 (%)	12.2	11.0	5.7	5.7	1.8	2.4
株価収益率 (倍)	13.4	14.0	24.8	18.5	50.9	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,232	2,252	2,922	68	7,984	8,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,954	2,899	4,026	5,496	1,071	3,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,739	985	2,182	5,819	6,374	5,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,634	2,972	4,051	4,306	4,845	4,469
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	598 (43)	594 (40)	582 (46)	581 (45)	589 (42)	618 (40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年 6 月29日開催の定時株主総会で決算期を 3 月31日から12月31日に変更いたしました。
これに伴い、決算期変更の経過期間となる第134期は 9 ヶ月間となっております。

4 純資産額の算定にあたり、第134期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	27,719	25,554	26,145	21,860	28,958	30,409
経常利益 (百万円)	1,870	1,756	1,180	2,096	3,238	92
当期純利益 (百万円)	1,359	1,039	756	1,016	162	207
資本金 (百万円)	4,961	4,961	8,415	8,415	8,415	8,415
発行済株式総数 (千株)	99,225	99,225	124,435	124,435	124,435	124,435
純資産額 (百万円)	12,391	13,005	20,834	20,959	20,607	19,945
総資産額 (百万円)	72,276	71,016	85,981	95,185	93,217	113,738
1株当たり純資産額 (円)	124.75	130.96	167.37	168.46	165.63	160.31
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	3.00	4.00	4.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	13.56	10.35	6.85	8.17	1.30	1.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.1	18.3	24.2	22.0	22.1	17.5
自己資本利益率 (%)	11.7	8.2	4.5	4.9	0.8	1.0
株価収益率 (倍)	14.01	19.42	33.14	22.52	121.11	55.7
配当性向 (%)	29.5	38.6	58.4	36.7	307.7	239.5
従業員数 (名)	475	433	436	466	464	481

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年 6 月29日開催の定時株主総会で決算期を 3 月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる第134期は 9 ヶ月間となっております。

4 純資産額の算定にあたり、第134期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和17年4月に日本重油株式会社が日米礦油株式会社の一部営業財産を譲り受け、「東亜石油株式会社」と改称し、現在に至っております。

東亜石油株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

大正13年2月	「日本重油株式会社」として創立、石油製品類の販売を開始する。(資本金10万円)
昭和17年4月	商号を「東亜石油株式会社」と改称する。
昭和25年5月	東京証券取引所へ株式上場する。
昭和28年1月	大阪証券取引所へ株式上場する。
昭和30年7月	神奈川県川崎市に、日産6,000バーレルの製油所を建設し、石油精製業に進出する。
昭和36年3月	原油処理能力を日産20,000バーレルに増強する。
昭和36年10月	名古屋証券取引所へ株式上場する。
昭和37年3月	原油処理能力を日産50,000バーレルに増強する。
昭和40年8月	日本鉱業株式会社及びアジア石油株式会社とともに「共同石油株式会社」を設立し、販売・運輸部門を集約する。
昭和41年11月	伊藤忠商事株式会社が筆頭株主となり、以降、昭和54年12月までの間、伊藤忠商事株式会社の経営傘下となる。
昭和43年10月	原油処理能力を日産100,000バーレルに増強する。
昭和48年6月	「東亜共石株式会社」を設立し、同年10月に、愛知県知多市に日産100,000バーレルの新製油所を建設、稼働する。
昭和51年8月	川崎製油所の構内作業を行う会社として、株式会社東亜サービス(現：東亜テックス株式会社(東亜石油株式会社連結子会社))を設立する。
昭和52年10月	川崎製油所にガス化脱硫装置(重質油熱分解装置)を建設、稼働する。
昭和54年12月	昭和石油株式会社(現：昭和シェル石油株式会社)が筆頭株主となり、伊藤忠商事株式会社より同社へ経営権が譲渡されたことにより、当社は「共石グループ」を離脱した。同時に、当社は昭和石油株式会社(現：昭和シェル石油株式会社)および共同石油株式会社(伊藤忠商事株式会社が受託幹旋)の受託精製専業会社となる。
昭和55年4月	昭和石油株式会社・シェル興産株式会社(現：昭和シェル石油株式会社)との間で「原油精製委託契約」を締結する。
昭和58年10月	原油処理能力日産35,000バーレルを休止し、日産65,000バーレルとなる。
昭和60年1月	伊藤忠商事株式会社との関係を解消し、共同石油株式会社と直接受託精製を行う。
昭和62年7月	流動接触分解装置(FCC装置)を建設、稼働する。
平成元年9月	溶剤製造装置を建設、稼働する。
平成元年12月	共同石油株式会社との原油精製受託契約を終了する。
平成5年10月	プロピレン精密蒸留装置を建設、稼働する。
平成8年1月	株式会社東亜サービス(現：東亜テックス株式会社)の100%子会社として、東石商事株式会社を設立する。
平成8年5月	軽油深度脱硫装置(HDD装置)を建設、稼働する。
平成10年1月	東京電力株式会社との間で「電力受給契約」を締結する。
平成12年2月	本社所在地を東京都千代田区から川崎市川崎区に変更する。
平成12年10月	昭和シェル石油株式会社川崎製油所の設備を賃借し、当社川崎製油所と併せて一体運営を開始する。(当社の川崎製油所を水江工場、昭和シェル石油株式会社川崎製油所を扇町工場とし、全体を京浜製油所と総称する。)
平成13年2月	昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」を改定する。
平成13年7月	電源開発株式会社との間で、電力卸供給事業(IPP)について「共同事業化協定書」を締結する。
平成13年9月	電力卸供給事業(IPP)の事業会社として、株式会社ジェネックス(東亜石油株式会社連結子会社)を設立する。

平成15年 4 月	電力卸供給事業(IPP)を株式会社ジェネックスに営業譲渡し、同社は電源開発株式会社の100%子会社である株式会社ジェイパワージェネックスキャピタルから出資(40%)を受ける。
平成15年 6 月	株式会社ジェネックスが営業運転を開始する。
平成17年10月	昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割増資を行い、同社が当社の親会社となる。
平成18年 3 月	当社株式が当社の申請に基づき株式会社名古屋証券取引所より上場廃止となる。
平成18年 4 月	当社株式が当社の申請に基づき株式会社大阪証券取引所より上場廃止となる。
平成19年 6 月	東石商事株式会社(当社の非連結子会社)を清算する。
平成20年 3 月	東扇島オイルターミナル株式会社(平成20年2月当社の完全子会社)を吸収合併する。また、これにより当社の連結子会社である東亜テックス株式会社への出資比率は、当社100%となる。

3 【事業の内容】

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（扇島石油基地株式会社）の合計4社で構成されており、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。
当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であります。

< 石油事業部門 >

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。

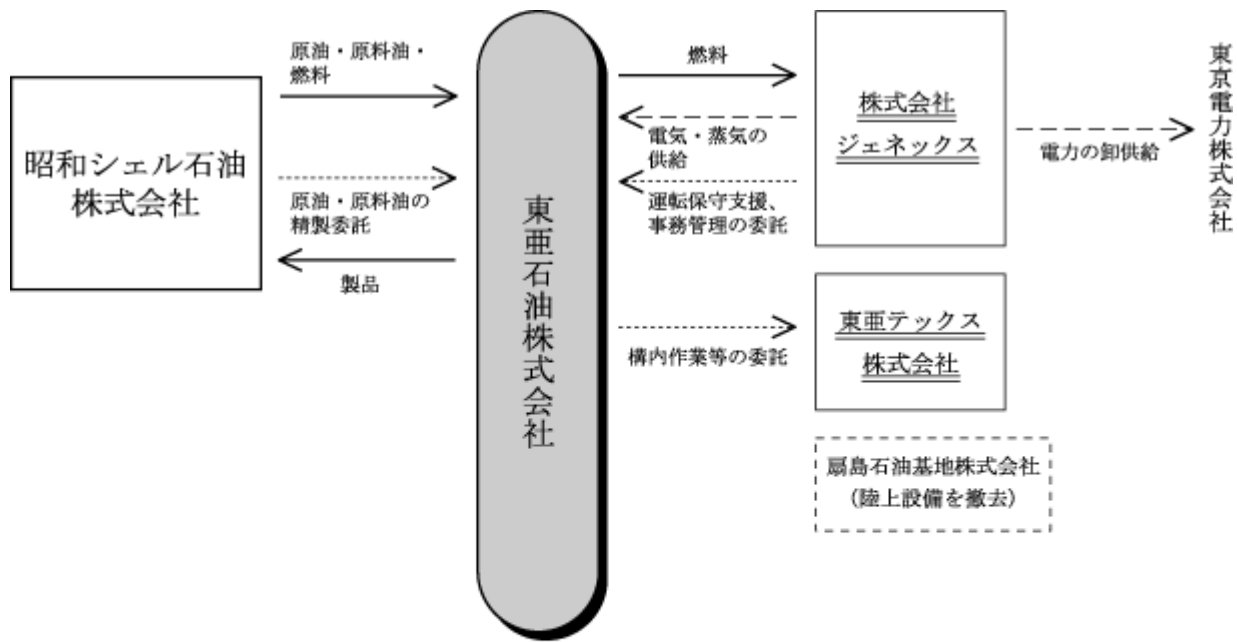
（当部門の主な関係会社）当社、東亜テックス株式会社

< 電気事業部門 >

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

（当部門の主な関係会社）株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



————→	: 油の流れ		: 親会社		: 関連会社
-----→	: 電気・蒸気の流れ		: 子会社	<u>アンダーライン</u>	: 連結子会社
.....→	: 委託業務の流れ				

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有(又は被所有)割合	関係内容
(親会社) 昭和シェル石油(株) (注) 2	東京都港区	百万円 34,197	石油事業	% (被所有) 50.2	・石油精製受委託取引 ・役員の兼任 2名
(連結子会社) 東亜テックス(株)	川崎市川崎区	40	石油事業	100 (注) 3	・当社の構内作業等の受託 ・石油精製に伴う副生品の仕入・販売 ・役員の兼任 6名
(株)ジェネックス (注) 4、5	川崎市川崎区	2,800	電気事業	60	・当社への電気及び蒸気の供給 ・当社への運転保守支援、 事務管理委託 ・当社から燃料の支給 ・当社より長期貸付を実施 ・当社所有地を賃貸 ・役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 東亜テックス株式会社への出資比率は、当社70%、東扇島オイルターミナル株式会社30%でありましたが、平成20年3月1日付で当社が東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併し、当社の出資比率は100%となりました。

4 特定子会社であります。

5 (株)ジェネックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,339百万円
	経常利益	491 "
	当期純利益	308 "
	純資産額	4,481 "
	総資産額	22,216 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	589(40)
電気事業	29(0)
合計	618(40)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時雇用者(1日8時間換算)で、外数であります。

3 臨時雇用者はパートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
481	43.8	17.2	8,282

- (注) 1 従業員数は、当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年12月31日現在の組合員数は458名であります。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が実体経済にまで波及し、100年に一度と言われる世界同時不況となって日本経済を直撃し、不況の深刻さは日に日に増している状況にあると言えます。

一方、国内における石油製品の需要は、近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換並びに世界同時不況による消費者の買い控え等から主要燃料であるガソリン、灯油、軽油およびA重油の各油種が前年実績を下回り、燃料油合計で3年連続前年実績を下回る（前年比5.3%減）こととなりました。

このような状況のもとで、当社の石油事業では当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の原油及び原料油処理量は、前年並みの9,657千キロリットルとなり、電気事業では東京電力株式会社へ当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,650百万円（前期比5.4%増）、営業利益1,442百万円（前期比67.4%減）、経常利益781百万円（前期比79.7%減）、当期純利益511百万円（前期比32.4%増）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、当社京浜製油所水江工場において触媒更新工事を予定通り実施したほか、京浜製油所各装置は安全かつ安定して操業を継続しました。

しかしながら、原油価格は記録的な高騰の後大幅に下落する等乱高下を繰り返し、その高騰分が通年に亘り石油製品価格に充分反映されない不安定な状態が継続することとなりました。このような状況下で当社の原油精製委託契約において市場価格に基づき算定される精製マージンは、減少することとなりました。

一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格につきましては、前期において原油価格の上昇を主因として高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続しておりましたが、燃料仕入について可能な範囲で緊急的な避難措置を講じたことにより、本年7月以降の原油価格下落局面も相俟って、上述の状況が緩和されております。

売上高は30,807百万円（前期比5.2%増）、営業利益は318百万円（前期比90.2%減）となりました。

<電気事業部門>

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から5月にかけて定期点検工事を実施し、以降当初計画した通りの電力卸供給を行いました

売上高は15,339百万円（前期比14.7%増）、営業利益は1,094百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動により8,643百万円増加し、投資活動により3,884百万円減少し、財務活動により5,135百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し4,469百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、未払費用の減少などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、売上債権の減少、未払消費税等の増加などの資金の増加が上回り、8,643百万円の純収入（前連結会計年度比658百万円の純収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、3,884百万円の純支出（前連結会計年度比2,813百万円の純支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払などにより、5,135百万円の純支出（前連結会計年度比1,239百万円の純支出の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

油種別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (千キロリットル)	前年同期比(%)
揮発油	3,313	5.0
灯油・ジェット燃料・軽油	3,937	12.2
A 重 油	445	28.5
B・C重油	527	2.8
その他	1,165	13.6
合 計	9,387	1.3

(注) 1. 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしておりません。

2. 上記の生産実績は、石油事業に関するものであります。

3. 平成19年4月よりジェット燃料油の生産を開始しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
石油事業	28,139	2.3
電気事業	11,510	13.7
合計	39,650	5.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割 合(%)	販売高(百万円)	割 合(%)
昭和シェル石油株式会社	27,178	72.2	27,742	70.0
東京電力株式会社	10,092	26.8	11,478	29.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当期の営業の経過および成果につきましては、これまで記述したとおりでございますが、今後の情勢を見ますと、世界同時不況の中、国内景気は予想を上回るスピードで悪化し、回復には相当な時間を要するとの予想があるなど、先行きの業績見通しを立てることが難しい状況となっております。

石油事業におきましては、地球温暖化問題などに対応して省エネの推進や価格高騰による燃料転換並びに世界同時不況による影響などから国内における石油需要の減少が加速している状況にあります。特にガソリンや灯油に関しては、平成17年をピークとして需要の減少傾向にあり、将来的にも需要の増加は見込めないことから、勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなっております。

このような激変する事業環境にあって、当社グループとして今年も引き続き「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、経営基盤であるHSSE（安全・安定操業の確保、環境保全、危機管理、健康の推進）を確保し、付加価値の最大化ならびにコスト削減に努めて競争力を更に強化し、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

具体的には、「人と設備の体質改善による強固な企業の体質作り」を狙いとしたTPM（Total Productive Maintenance「全員参加の生産保全」）を平成14年に導入し、製油所の“災害ゼロ、不良品ゼロ、故障ゼロ”などを目指した仕組み作りと「人材の育成」を重要課題として活動を行い、平成17年にはTPM優秀賞を受賞しております。平成18年以降、TPMパート2を展開し、アジア最強の製油所の実現を目指して全員参加による活動を行っております。当社京浜製油所は長年にわたり2年に一度世界的規模で実施される製油所競争力調査に参加しておりますが、直近の同調査では「総合的付加価値向上」の評価指標においてアジアの製油所のなかでトップクラスに入りました。しかしながら、アジアトップの製油所とは未だギャップがありますので、このギャップを解消するため、製油所の改善目標を設定し、改善活動を強力に展開しております。

一方、金融商品取引法により上場会社を対象に義務付けられた財務報告に係る内部統制の評価報告制度（いわゆるJ-SOX法）に対応して、当社は、当社に適用が開始される平成21年1月に向けてJ-SOXプロジェクトを2年前に立ち上げ、昨年中に試行運用を実施し、予定通り本年より本格的運用を開始しました。本年はJ-SOX法対応の枠組みの継続的整備と社員への周知・定着を徹底していく所存であります。

また、今後とも激動が予測される石油業界にあって、当社は経営資源の中心は人材であるとの観点から、経営陣から現場の第一線の従業員に至るまで人材を適材適所に配置し強力な布陣を敷くべく最大限の努力をしていくことを肝に銘じてまいります。

更に、これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSEを会社が果たすべきCSR（企業の社会的責任）活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本全域における基幹石油精製会社であります。これからも昭和シェル石油グループの一員として同グループとの連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

特定の取引先への高い依存度に係るリスク

当社は、昭和54年12月以降昭和シェル石油グループに属する受託精製専業会社となっておりますが、平成元年12月に共同石油株式会社（現：株式会社ジャパンエナジー）との原油精製受委託契約を解消した後、受委託先は昭和シェル石油グループの1グループとなっております。また、株式会社ジェネックスの電力卸供給先につきましても東京電力株式会社の1社に限られております。従いまして、特定の取引先への高い依存度が存在するわけですが、今後とも安全・安定操業を継続し、更なる経営基盤の強化に努め、安定した受委託関係が継続するよう子会社を含めグループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

昭和シェル石油株式会社との「燃料売買契約」に係るリスク

当社は昭和シェル石油株式会社より燃料を調達し、電力卸供給事業を行っている株式会社ジェネックスに供給しておりますが、当該燃料の価格が原油価格等の上昇を要因として高騰した場合、電力卸売価格に十分には転嫁出来ず収益にマイナス要因として働く可能性があります。

操業に係るリスク

当社グループの事業であります石油事業、電気事業は、環境汚染に係る事故等を含めて常に設備事故や自然災害等による操業に係るリスクに直面しております。「安全・安定操業の確保」は何よりも優先する課題でありますので、当社の経営の基本でありますH S S Eにつきましては、子会社を含めグループ一丸となって総力を結集し万全の措置を講じて取り組んでいきたいと考えております。

法的規制等に係るリスク

石油事業、電気事業を展開する上で、様々な法的規制が存在いたしますが、当社グループに適用されている全ての規制に対して常に満足していなければなりません。また、特に環境規制につきましても、更なる規制強化に対応する新たな設備投資などが見込まれる可能性もあります。

グループの一体運営に係るリスク

当社京浜製油所水江工場は、当社グループの株式会社ジェネックス水江発電所に燃料等の供給を行うとともに、同発電所から電力並びに蒸気の供給を受けており、一方のトラブルは他方に影響を及ぼす関係にあります。従いまして、相互に安全・安定操業が必要不可欠となっているものであります。

人材の確保に係るリスク

当社は平成22年までに多くのベテラン社員が定年退職を迎えますので、安全・安定運転の継続を図るためにも、これらベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっております。平成18年2月には専任部署を設け「人材の育成」を強力に推進しておりますが、人材の育成・確保の如何により「安全・安定操業の確保」に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約

相手先	期間	内容
昭和シェル石油株式会社	平成13年4月1日から 平成28年3月31日まで	当社は昭和シェル石油株式会社との間で、昭和55年4月1日付にて原油精製受託契約を締結しておりましたが、両社間の経営環境に変化が生じたことを踏まえて、平成13年2月27日付にて受託精製料の取決めについて市場価格を適用して算定した収益性を加味した契約内容に改定し、コスト削減等の成果が当社の利益に反映されることとなりました。
	平成12年10月1日から 平成22年9月30日まで	当社は昭和シェル石油株式会社との間で、平成12年2月25日付にて締結した「製油所運営継承に関する基本合意書」に基づき、平成12年8月31日付にて昭和シェル石油株式会社川崎製油所における諸物件の賃貸借に関し「定期精製設備等賃貸借契約」を締結しました。
東京電力株式会社	平成15年6月1日から 平成30年5月31日まで	当社は東京電力株式会社との間で、平成10年1月30日付にて23.8万キロワットの電力卸供給に関する契約を締結しました。 なお、当社と株式会社ジェネックスとの間で平成14年4月30日付にて締結した「営業譲渡契約」に基づき、平成15年4月1日付にて本契約上の当社の地位を株式会社ジェネックスへ移転しております。
電源開発株式会社	平成15年6月1日から 平成30年5月31日まで	当社は電源開発株式会社との間で、当社と東京電力株式会社との間で締結している電力卸供給契約に基づく電力卸供給事業(IPP事業)を共同で行なうことに合意し、平成13年7月26日付にて「共同事業化協定書」を締結しました。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、京浜製油所各装置は安全かつ安定して操業を継続しましたが、原油価格は記録的な高騰の後大幅に下落する等乱高下を繰り返し、その高騰分が通年に亘り石油製品価格に充分反映されない不安定な状態が継続することとなり、当社の原油精製委託契約において市場価格に基づき算定される精製マージンは、減少することとなりました。

一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格につきましては、前期において原油価格の上昇を主因として高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続しておりましたが、燃料仕入について可能な範囲で緊急的な避難措置を講じたことにより、本年7月以降の原油価格下落局面も相俟って、上述の状況が緩和されております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは「事業の内容」の項で述べたとおり、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行っており、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力供給契約」のもとで電力卸供給事業（IPP）を行っております。そのうち、石油事業における昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」については、平成13年2月に受託精製料の取決めについて市場価格を適用して算定した収益性を加味した契約内容に改定しております。従いまして、原油価格、製品価格、為替等の動向並びに受託精製量が当社の収益性を左右する要因として考えられます。また、電気事業においては、当社は昭和シェル石油株式会社より燃料を調達し電力卸供給事業を行っている株式会社ジェネックスに供給しておりますが、当該燃料の価格が電力卸売価格との関係で当社グループの収益性を左右する要因として考えられます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18,675百万円増加し、130,594百万円となりました。流動資産は17,053百万円増加し65,329百万円、固定資産は1,635百万円増加し、65,264百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、平成20年3月1日付で東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,121百万円増加し、107,312百万円となりました。流動負債は23,397百万円増加し、85,963百万円となりました。固定負債は4,275百万円減少し、21,348百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払揮発油税等が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、23,282百万円となり、この結果、自己資本比率は16.5%となりました。

一方、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払、未払費用の減少などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、売上債権の減少、未払消費税等の増加などの資金の増加が上回り、8,643百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、3,884百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出などにより、5,135百万円の純支出

となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し4,469百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	14.6%	20.3%	19.1%	19.5%	16.5%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	26.5%	19.9%	17.6%	8.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.5倍	13.6倍	- 倍	5.0倍	4.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	4.7倍	- 倍	13.4倍	14.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産、無形固定資産等への設備投資額は3,189百万円であります。

（石油事業）

記載すべき重要な設備投資はありません。

（電気事業）

記載すべき重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度における、当社グループの主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)			事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	投下資本 合計	
本 社		神奈川県 川崎市 川崎区	石油事業	—	111	3	—	1	117	38
京浜 製油所	水江工場	神奈川県 川崎市 川崎区		石油精製 設備	10,048	11,089	19,450 (552,219)	2,591	43,180	311
	扇町工場	神奈川県 川崎市 川崎区		石油精製 設備	—	—	< 381,714 >	—	—	132
合計				—	10,159	11,093	19,450 (552,219) < 381,714 >	2,591	43,297	481

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、油槽、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 京浜製油所における生産品目は、揮発油、灯油、軽油、重油、その他の石油製品であります。
3 本社の神奈川県川崎市所在の土地()は賃貸分であります。
4 京浜製油所の土地に示す< >内数値は賃借分で外数であります。
5 扇町工場の石油精製設備一式は、賃借物件であります。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)		事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	投下資本 合計	
株式会社 ジェネッ クス	水江発電所	神奈川県 川崎市 川崎区	電気事業	電力卸供 給設備	1,255	14,992	< 27,060 >	20	16,268	22
東亜テッ クス株式 会社	本 社	神奈川県 川崎市 川崎区	石油事業 及び電気 事業	—	—	56	—	17	74	115 (40)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 土地に示す< >内数値は賃借分で外数であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員数欄の()は、臨時雇用者(1日8時間換算)で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

当連結会計年度末現在において、連結子会社が計画した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	124,435,000	124,435,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月31日	25,210	124,435	3,453	8,415	3,428	4,687

(注) 有償第三者割当 発行価格273円、資本組入額137円、割当先 昭和シェル石油株式会社

(5) 【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	24	48	27	1	7,898	8,015	—
所有株式数(単元)	—	15,266	552	64,933	1,803	2	41,781	124,337	98,000
所有株式数の割合(%)	—	12.3	0.4	52.2	1.5	0.0	33.6	100.0	—

(注) 1 当期末現在の自己株式は16,862株であり、「個人・その他」欄に16単元及び「単元未満株式の状況」欄に862株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場二丁目3番2号	62,344	50.10
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,019	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,184	1.76
株式会社サミット経済研究所	東京都新宿区市谷加賀町二丁目5番12号	2,158	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,593	1.28
従業員持株会	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号	1,565	1.26
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,433	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,429	1.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,292	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,050	0.84
計		79,067	63.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,321,000	124,321	同上
単元未満株式	普通株式 98,000	—	同上
発行済株式総数	124,435,000	—	—
総株主の議決権	—	124,321	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式862株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	16,000	—	16,000	0.0
計	—	16,000	—	16,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,837	244
当期間における取得自己株式	152	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,862	—	17,014	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、毎事業年度1回の期末配当を株主総会の決議によって株主の皆様に対し安定的に継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり4円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	一株当たりの配当額 (円)
平成21年3月26日 定時株主総会決議	497	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	227	340	301	306	185
最低(円)	168	182	175	155	79

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

平成18年6月29日開催の定時株主総会で決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	150	142	137	121	106	99
最低(円)	130	128	116	79	86	90

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	落 合 俊 雄	昭和18年9月28日生	昭和42年4月 平成6年12月 平成9年1月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年3月	通商産業省入省 科学技術庁科学技術政策局長 科学技術庁研究開発局長 商工組合中央金庫理事 新日本製鐵株式会社参与 同社取締役 同社常務取締役 石油天然ガス・金属鉱物資源機構副理事長 当社特別顧問 当社取締役会長(現職)	(注)1 参照	10
取締役 社長	行動原則 担当兼務	山 本 裕	昭和25年10月29日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 当社IPPプロジェクトチームマネージャー 株式会社ジェネックス代表取締役社長 当社理事IPP建設チームマネージャー 当社取締役 株式会社ジェネックス代表取締役社長退任 株式会社ジェネックス代表取締役社長 当社常務取締役京浜製油所長 株式会社ジェネックス代表取締役社長退任 当社代表取締役社長行動原則担当兼務(現職)	(注)1 参照	61
常務取締役	京浜製油所 長	岡 田 智 典	昭和29年5月12日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年3月 平成21年3月	昭和石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社流通業務部長兼(有)ジェイ・エス・イニシャティブ出向 同社理事流通業務部長兼(有)ジェイ・エス・イニシャティブ出向 当社出向理事京浜製油所副所長(水江工場担当)兼水江製造部長 当社取締役 当社取締役T P M・効率化推進担当兼京浜製油所副所長兼水江製造部総括部長 株式会社ジェネックス代表取締役社長(現職) 当社常務取締役京浜製油所長(現職)	(注)1 参照	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務・人材育成・経理財務・環境安全担当兼人事総務部総括部長	山 崎 恒	昭和25年10月7日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成11年8月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年6月 平成20年12月	昭和石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社変革推進本部サブリーダー 当社出向経営管理グループマネージャー 当社理事経営管理グループマネージャー 当社理事経営管理部長 当社取締役 扇島石油基地株式会社代表取締役副社長 当社取締役人事総務・人材育成・経理財務・環境安全担当兼人事総務部総括部長(現職) 扇島石油基地株式会社取締役(現職) 株式会社ジェネックス取締役(現職)	(注)1 参照	44
常勤監査役	—	柴 田 憲 一	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年3月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社関係会社部長 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	(注)2・5 参照	6
監査役	—	玉 井 裕 人	昭和33年2月2日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年8月 平成21年3月	昭和石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社理事供給部長兼発電事業プロジェクトチームリーダー 同社執行役員(供給部長兼発電事業プロジェクトチームリーダー) 同社常務執行役員(供給部長兼電力事業部長) 同社常務執行役員(供給部長兼電力事業部長兼製品貿易部長兼製造部門担当)(現職) 当社監査役(現職)	(注)3・5 参照	—
監査役	—	濱 元 節	昭和30年6月5日生	昭和56年4月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年3月	昭和石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社営業企画部長 同社新潟エリアマネジャー 同社理事製造部長兼企画課長 同社理事製造部長 当社監査役(現職) 昭和シェル石油株式会社執行役員製造部長(現職)	(注)4・5 参照	—
計							141

- (注) 1. 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役 柴田 憲一氏の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 玉井 裕人氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役濱元節氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役柴田憲一、監査役玉井裕人及び監査役濱元節の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、「当社の使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにある。」との認識の下に、「H S S E (安全・環境・危機管理・健康)の確保を経営の基盤とすること」及び「公明正大で透明性のある経営を行うこと」を柱とした『経営理念』を定めております。更に、この『経営理念』のもとに社会、株主、顧客に対する責任並びに情報の開示等を明示した『行動原則』を定めており、これらを基本的な方針としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。
- ・当社グループは、現状の企業規模・事業内容から判断して、最も機動的で実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制は監査役設置制度であると考えておりますので、引き続き監査役設置会社としております。
- ・当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本全域における基幹石油精製会社であります。これからも昭和シェル石油グループの一員として同グループとの連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の役員は平成20年12月31日現在、取締役 4 名、監査役 3 名で構成されており、社外取締役はおりませんが、監査役は全員「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役であります。
- ・監査役 3 名のうち 1 名は常勤監査役であり、取締役会や主要会議への出席をとおりて取締役の業務執行を監視するとともに監査役監査を実施しております。
- ・当社の取締役は 2 0 名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております
- ・顧問弁護士には、人事総務部を通じて必要なときはいつでも相談できる体制になっております。

(内部統制システムの整備の状況)

- ・当社は、社長を委員長とする監査委員会を設けております。
- ・内部監査については、監査倫理室（構成：室長、室員 2 名 計 3 名）が主管部署となります。同室では、年間内部監査計画を立案して取締役会の承認を得た後、内部監査を実施します。この内部監査の計画立案及び監査実施にあたっては、監査役も監査倫理室に助言・支援をします。監査結果は、監査委員会に報告され、同委員会の指示事項も付加されて関係する部署に改善の指示がなされ、改善の進捗については監査倫理室が監視しています。
- ・当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する決議を行いました。その後、平成19年9月26日開催の取締役会において情報開示に関する体制整備に伴う改定を行い、更に平成20年12月25日開催の取締役会において「代表取締役社長は財務報告に係る内部統制の評価、報告を行なう。」と明記し、また、反社会的勢力とは一切の関係を持たない旨を追記する改定を致しました。

(リスク管理体制)

- ・ 当社の企業活動のリスクのうちH S S E（安全・環境・危機管理・健康）に関するリスクは、H S S E委員会がH S S EマネジメントシステムでPlan-Do-Check-Actionプロセスの実行を確実に行うことでコントロールしています。H S S E以外のビジネスリスクについては、リスクの抽出と可能性・影響度による重要度分類並びにリスクコントロール体制を検討して、全社で毎年ビジネスコントロールマトリックス表を作成し、リスク低減、排除等の処置によりリスク管理を行っています。
- ・ 監査倫理室は、前述の内部監査の他に、倫理に関する問題の主管部署になります。同室では、『行動原則』等の順守の呼びかけ・啓蒙を行い、リスクを発生させないように努めています。会社のリスクとなる可能性のある懸念事項を察知した場合は、当社グループ社員のみでなく協力会社社員も利用できる通報窓口が3箇所設置してあります。通報窓口の一つは「監査倫理室」、他の一つは「社外相談窓口（昭和シェル石油グループ社外相談窓口、第三者機関）」、更に他の1つは「行動原則担当取締役」（社長）であります。
- ・ 監査倫理室で扱う倫理に関する事項、並びに通報事項についての対応策については、社長を委員長とする倫理委員会に報告され、同委員会の指示事項も付加されて関係する部署に改善の指示がなされ、改善の進捗については監査倫理室が監視しています。

（内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携）

- ・ 監査役は、内部監査の主管部署である監査倫理室に対して全般的に助言・支援を行っておりますが、特に、監査倫理室が内部監査を実施するときには、連携して内部監査業務に対する支援を行っております。
- ・ 監査役と会計監査人は会合や口頭または文書による情報交換、監査役による会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、監査役会は会計監査人から監査の結果について報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

（会計監査の状況）

- ・ 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 小林昭夫 指定社員 業務執行社員 公認会計士 加藤達也	あらた監査法人

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、全科目合格者 5名、その他 7名
（注）その他は、システム監査担当者であります。

（その他）

- ・ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の第136期事業年度報酬総額 124百万円

監査役の第136期事業年度報酬総額 24百万円

合 計 149百万円

上記の役員報酬は、役員賞与を含んでおり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は除いております。

- ・ 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円

上記以外の報酬金額なし

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社には社外取締役はありません。
- ・ 当社監査役は3名で構成されておりますが、このうち常勤監査役1名は昭和シェル石油株式会社(親会社)の出身者であり、監査役2名は両名とも昭和シェル石油株式会社の執行役員を兼務しております。また、人的関係並びにその他の利害関係で記載すべき事項はありません。

(3) 中間配当の基準日

当社は、機動的な配当政策を実施するため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成20年3月1日に東扇島オイルターミナル(株)と合併いたしました。したがって、東扇島オイルターミナル(株)の最終事業年度である第30期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	(注1)		4,353			4,251	
2 売掛金	(注1)		5,825			3,826	
3 たな卸資産	(注1)		1,997			2,050	
4 立替揮発油税等			32,931			53,118	
5 繰延税金資産			531			404	
6 その他			2,636			1,678	
流動資産合計			48,276	43.1		65,329	50.0
固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
(1)建物		7,403			7,955		
減価償却累計額		4,845	2,557		5,336	2,618	
(2)構築物		27,452			40,757		
減価償却累計額		21,008	6,444		31,960	8,796	
(3)油槽		10,284			24,623		
減価償却累計額		9,313	971		22,269	2,354	
(4)機械及び装置		148,235			152,748		
減価償却累計額		120,449	27,786		126,672	26,075	
(5)土地			19,450			19,450	
(6)建設仮勘定			243			313	
(7)その他		1,681			1,987		
減価償却累計額		1,356	324		1,642	344	
有形固定資産合計			57,776	51.6		59,953	45.9
2 無形固定資産							
(1)のれん			3			—	
(2)その他			205			252	
無形固定資産合計			208	0.2		252	0.2
3 投資その他の資産	(注1,2)						
(1)投資有価証券			3,546			1,957	
(2)長期貸付金			3			3	
(3)繰延税金資産			1,892			2,839	
(4)その他			202			258	
投資その他の資産合計			5,643	5.1		5,058	3.9
固定資産合計			63,629	56.9		65,264	50.0
繰延資産							
開業費			13			—	
繰延資産合計			13	0.0		—	—
資産合計			111,918	100.0		130,594	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		605		143	
2 短期借入金	(注1)	22,048		26,534	
3 未払法人税等		1,500		435	
4 未払揮発油税等	(注1)	31,363		50,588	
5 賞与引当金		332		333	
6 役員賞与引当金		10		8	
7 その他		6,704		7,918	
流動負債合計		62,566	55.9	85,963	65.8
固定負債					
1 長期借入金	(注1)	18,032		11,898	
2 長期未払金		1,625		1,052	
3 退職給付引当金		1,625		1,751	
4 特別修繕引当金		1,142		1,880	
5 定期修繕引当金		2,762		4,319	
6 役員退職慰労引当金		—		13	
7 負ののれん		—		210	
8 その他		435		223	
固定負債合計		25,624	22.9	21,348	16.4
負債合計		88,190	78.8	107,312	82.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,415		8,415	
2 資本剰余金		4,687		4,687	
3 利益剰余金		8,137		8,150	
4 自己株式		2		3	
株主資本合計		21,236	19.0	21,250	16.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		610	0.5	239	0.2
評価・換算差額等合計		610	0.5	239	0.2
少数株主持分		1,881	1.7	1,792	1.3
純資産合計		23,727	21.2	23,282	17.8
負債純資産合計		111,918	100.0	130,594	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		37,633	100.0		39,650	100.0
売上原価			31,761	84.4		36,763	92.7
売上総利益			5,871	15.6		2,887	7.3
販売費及び一般管理費			1,446	3.8		1,444	3.7
営業利益			4,425	11.8		1,442	3.6
営業外収益							
1 受取利息		7			8		
2 負ののれんの償却額		—			210		
3 受取賃貸料		147			27		
4 その他		55	210	0.5	58	304	0.8
営業外費用							
1 支払利息		605			580		
2 固定資産税		94			12		
3 固定資産処分損	(注2)	22			97		
4 基地使用料		—			135		
5 その他		70	793	2.1	140	965	2.4
経常利益			3,843	10.2		781	2.0
特別利益							
1 前期損益修正益	(注3)	110			186		
2 投資有価証券売却益		29			—		
3 その他		5	145	0.3	—	186	0.4
特別損失							
1 前期損益修正損	(注4)	—			39		
2 固定資産処分損	(注5)	140			—		
3 関係会社事業整理損失		1,625			—		
4 役員退職慰労金	(注6)	—			97		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		—			8		
6 過年度税金		—			16		
7 その他		137	1,903	5.0	3	166	0.4
税金等調整前当期 純利益			2,085	5.5		800	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,507			591		
法人税等調整額		59	1,566	4.2	425	166	0.4
少数株主利益			132	0.3		123	0.3
当期純利益			386	1.0		511	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	2	21,224	751	751	1,788	23,763
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			373		373				373
当期純利益			386		386				386
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						141	141	92	48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12	0	12	141	141	92	36
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	2	21,236	610	610	1,881	23,727

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	2	21,236	610	610	1,881	23,727
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			497		497				497
当期純利益			511		511				511
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						370	370	88	459
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			13	0	13	370	370	88	445
平成20年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,150	3	21,250	239	239	1,792	23,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,085	800
2 減価償却費		4,696	6,498
3 有形固定資産除却損		163	97
4 投資有価証券売却益		29	—
5 退職給付引当金の増加額(は減少額)		19	35
6 定期修繕引当金の増加額(は減少額)		7	1,556
7 特別修繕引当金の増加額(は減少額)		42	123
8 賞与引当金の増加額(は減少額)		13	6
9 受取利息及び受取配当金		27	30
10 負ののれんの償却額		—	210
11 支払利息		605	580
12 売上債権の減少額(は増加額)		2,286	2,131
13 たな卸資産の減少額(は増加額)		192	51
14 立替揮発油税等の減少額(は増加額)		2,763	20,186
15 仕入債務の増加額(は減少額)		90	462
16 未払費用の増加額(は減少額)		2,523	1,001
17 未払消費税等の増加額(は減少額)		43	1,766
18 未払揮発油税等の増加額(は減少額)		2,632	19,225
19 その他		752	260
小計		8,824	10,880
20 利息及び配当金の受取額		27	30
21 利息の支払額		595	607
22 法人税等の支払額		271	1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,984	8,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,043	2,911
2 無形固定資産の取得による支出		14	106
3 子会社株式の取得による支出	(注2)	—	784
4 投資有価証券の売却による収入		32	—
5 その他		44	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,071	3,884

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,400	550
2 長期借入金の返済による支出		4,561	4,048
3 配当金の支払額		372	496
4 少数株主に対する配当金の支払額		39	39
5 その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,374	5,135
現金及び現金同等物の増加額（ は減少額）		539	376
現金及び現金同等物の期首残高		4,306	4,845
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	4,845	4,469

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社 (2) 非連結子会社 東石商事株式会社 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年 4 月20日に解散を決議し、平成19年 6 月28日に清算終了いたしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年 4 月20日に解散を決議し、平成19年 6 月28日に清算終了いたしました。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社は、東扇島オイルターミナル株式会社と平成20年 3 月 1 日に合併を行っております。詳細につきましては、（企業結合等関係）欄に記載のとおりであります。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、連結子会社2社は定額法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6 号）及び （法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、連結子会社2社は定額法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6 号）及び （法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,428百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、平成20年 2 月 13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 なお、当社グループでは連結子会社 1 社が役員退職慰労金制度を採用しておりますので、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 4 百万円、税金等調整前当期純利益は、13 百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	特別修繕引当金 同左 定期修繕引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 開業費 同左 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんに関する事項 のれんについては5年間で均等償却しております。 負ののれんについては2年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」(前連結会計年度 8 百万円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」(前連結会計年度 56百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																
(注1) 担保に供している資産 (1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)17,131百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3,873百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,248</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>82</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,633</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,895</td></tr> <tr> <td>油槽</td><td>970</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>27,679</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr> <td>計</td><td>47,392</td></tr> </table> (2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 <table> <tr> <td>㈱ジェネックスの株式</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr> <td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td>2,520百万円</td></tr> </table> (3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,625百万円の担保に供しております。 (注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,460百万円</td></tr> </table> 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。	預金	3,873百万円	売掛金	1,248	貯蔵品	82	建物	1,633	構築物	3,895	油槽	970	機械及び装置	27,679	土地	8,009	計	47,392	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券(株式)	1,460百万円	(注1) 担保に供している資産 (1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)13,262百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3,756百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,654</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>74</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,549</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,574</td></tr> <tr> <td>油槽</td><td>899</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>25,583</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,100</td></tr> </table> (2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 <table> <tr> <td>㈱ジェネックスの株式</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr> <td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td>2,520百万円</td></tr> </table> (3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,934百万円の担保に供しております。 (注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>500百万円</td></tr> </table> 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して50百万円の保証を行っております。	預金	3,756百万円	売掛金	1,654	貯蔵品	74	建物	1,549	構築物	3,574	油槽	899	機械及び装置	25,583	土地	8,009	計	45,100	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券(株式)	500百万円
預金	3,873百万円																																																
売掛金	1,248																																																
貯蔵品	82																																																
建物	1,633																																																
構築物	3,895																																																
油槽	970																																																
機械及び装置	27,679																																																
土地	8,009																																																
計	47,392																																																
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																
投資有価証券(株式)	1,460百万円																																																
預金	3,756百万円																																																
売掛金	1,654																																																
貯蔵品	74																																																
建物	1,549																																																
構築物	3,574																																																
油槽	899																																																
機械及び装置	25,583																																																
土地	8,009																																																
計	45,100																																																
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																
投資有価証券(株式)	500百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																										
(注1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>367百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>226</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>163</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>122</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>31</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table>	給与手当	367百万円	租税公課	226	賞与引当金繰入額	163	役員報酬	122	退職給付費用	31	役員賞与引当金繰入額	10	(注1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>241</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>168</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>167</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>32</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> </table>	給与手当	417百万円	租税公課	241	賞与引当金繰入額	168	役員報酬	167	退職給付費用	32	役員賞与引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	4
給与手当	367百万円																										
租税公課	226																										
賞与引当金繰入額	163																										
役員報酬	122																										
退職給付費用	31																										
役員賞与引当金繰入額	10																										
給与手当	417百万円																										
租税公課	241																										
賞与引当金繰入額	168																										
役員報酬	167																										
退職給付費用	32																										
役員賞与引当金繰入額	9																										
役員退職慰労引当金繰入額	4																										
(注2) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	1	機械及び装置	10	その他	9	(注2) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>86</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	6	機械及び装置	86	その他	4										
建物	1百万円																										
構築物	1																										
機械及び装置	10																										
その他	9																										
建物	0百万円																										
構築物	6																										
機械及び装置	86																										
その他	4																										
(注3) 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>特別修繕引当金取崩益</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>配管撤去費用修正額</td><td>40</td></tr> <tr> <td>火災事故損失修正額</td><td>12</td></tr> </table>	特別修繕引当金取崩益	57百万円	配管撤去費用修正額	40	火災事故損失修正額	12	(注3) 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社事業整理損失修正額</td><td>186百万円</td></tr> </table>	関係会社事業整理損失修正額	186百万円																		
特別修繕引当金取崩益	57百万円																										
配管撤去費用修正額	40																										
火災事故損失修正額	12																										
関係会社事業整理損失修正額	186百万円																										
_____	(注4) 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>配管撤去費用修正額</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>火災事故損失修正額</td><td>2</td></tr> </table> _____	配管撤去費用修正額	37百万円	火災事故損失修正額	2																						
配管撤去費用修正額	37百万円																										
火災事故損失修正額	2																										
(注5) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3</td></tr> </table> _____	構築物	137百万円	機械及び装置	3	(注6) 役員退職慰労金制度の廃止については以下のとおりであります。 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、平成20年 2 月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これを受け平成20年 3 月26日開催の定時株主総会において、当該定時株主総会までの在任期間に対する役員退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。これにより、過年度分97百万円を特別損失の役員退職慰労金として計上いたしました。																						
構築物	137百万円																										
機械及び装置	3																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,327株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成19年 3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 373百万円

1株当たり配当額 3円

基準日 平成18年12月31日

効力発生日 平成19年 3月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年 3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 497百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年 3月27日

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,025	1,837	—	16,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,837株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成20年 3 月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 497百万円

1 株当たり配当額 4 円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年 3 月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年 3 月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 497百万円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 4 円

基準日 平成20年12月31日

効力発生日 平成21年 3 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																														
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,353百万円</td></tr> <tr> <td>預け金勘定</td><td>492</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,845</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,353百万円	預け金勘定	492	現金及び現金同等物	4,845	(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,251百万円</td></tr> <tr> <td>預け金勘定</td><td>217</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,469</td></tr> </table> (注2) 合併により増加した資産及び負債の主な内容 当連結会計年度に合併した東扇島オイルターミナル(株)(以下EOTという)から引き継いだ資産及び負債の内訳並びに合併の対価と取得のための支出(純額)の関係は次のとおりであります。 なお、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>476百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,885</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>3,149</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>951</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>260</td></tr> <tr> <td>合併の対価</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>既所有株式の取得価額</td><td>960</td></tr> <tr> <td>EOTの現金及び現金同等物</td><td>255</td></tr> <tr> <td>差引：EOT取得のための支出</td><td>784</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,251百万円	預け金勘定	217	現金及び現金同等物	4,469	流動資産	476百万円	固定資産	5,885	流動負債	3,149	固定負債	951	負ののれん	260	合併の対価	2,000	既所有株式の取得価額	960	EOTの現金及び現金同等物	255	差引：EOT取得のための支出	784
現金及び預金勘定	4,353百万円																														
預け金勘定	492																														
現金及び現金同等物	4,845																														
現金及び預金勘定	4,251百万円																														
預け金勘定	217																														
現金及び現金同等物	4,469																														
流動資産	476百万円																														
固定資産	5,885																														
流動負債	3,149																														
固定負債	951																														
負ののれん	260																														
合併の対価	2,000																														
既所有株式の取得価額	960																														
EOTの現金及び現金同等物	255																														
差引：EOT取得のための支出	784																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額
	車両及び運搬具
	(百万円)
取得価額相当額	93
減価償却累計額相当額	34
期末残高相当額	59
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	13百万円
1 年 超	45
合 計	59
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	13百万円
(減価償却費相当額)	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	303	1,331	1,027	297	700	403
小計	303	1,331	1,027	297	700	403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	2	2	-
小計	-	-	-	2	2	-
合計	303	1,331	1,027	299	703	403

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売却額(百万円)	32	-
売却益の合計額(百万円)	29	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	754	754
計	754	754
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	1,460	500
計	1,460	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当社グループは金利変動リスクを回避するため、変動金利借入の一部について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 金利スワップ取引は、当社グループの「決裁権限規程」に基づき決裁権限者の承認を得ております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 1 月1日 至 平成19年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は第100期より勤続10年以上の従業員の退職金の50%相当分については適格退職年金制度に移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																												
2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>5,313百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>2,540</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td><td>2,772</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>850</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>296</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td><td>1,625</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td><td>1,625</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,313百万円	(2) 年金資産	2,540	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,772	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	850	(5) 未認識数理計算上の差異	296	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	1,625	(7) 退職給付引当金(6)	1,625	2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>5,538百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>2,800</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td><td>2,737</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>733</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>253</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td><td>1,751</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td><td>1,751</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,538百万円	(2) 年金資産	2,800	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,737	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	733	(5) 未認識数理計算上の差異	253	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	1,751	(7) 退職給付引当金(6)	1,751
(1) 退職給付債務	5,313百万円																												
(2) 年金資産	2,540																												
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,772																												
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	850																												
(5) 未認識数理計算上の差異	296																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	1,625																												
(7) 退職給付引当金(6)	1,625																												
(1) 退職給付債務	5,538百万円																												
(2) 年金資産	2,800																												
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,737																												
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	733																												
(5) 未認識数理計算上の差異	253																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	1,751																												
(7) 退職給付引当金(6)	1,751																												
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>89</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>160</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>117</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>33</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td><td>384</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	304百万円	(2) 利息費用	89	(3) 期待運用収益	160	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	33	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	384	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>308百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>90</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>139</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>117</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>42</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td><td>419</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	308百万円	(2) 利息費用	90	(3) 期待運用収益	139	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	42	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	419				
(1) 勤務費用	304百万円																												
(2) 利息費用	89																												
(3) 期待運用収益	160																												
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																												
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	33																												
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	384																												
(1) 勤務費用	308百万円																												
(2) 利息費用	90																												
(3) 期待運用収益	139																												
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																												
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	42																												
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	419																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>1.75%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>6.50%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.75%	(3) 期待運用収益率	6.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>1.75%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>5.50%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.75%	(3) 期待運用収益率	5.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	1.75%																												
(3) 期待運用収益率	6.50%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	1.75%																												
(3) 期待運用収益率	5.50%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 未払事業税 131百万円 未払事業所税 15 賞与引当金 135 その他 249 流動資産計 531 固定資産 特別修繕引当金 208 退職給付引当金 656 定期修繕引当金 1,115 未実現利益の消去 11 その他 1,035 固定資産計 3,027 繰延税金資産小計 3,558 評価性引当額 717 繰延税金資産計 2,841 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 417 繰延税金負債計 417 繰延税金資産の純額 2,423	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 未払事業税 29百万円 未払事業所税 15 賞与引当金 135 その他 224 流動資産計 404 固定資産 特別修繕引当金 244 退職給付引当金 708 定期修繕引当金 1,748 その他 998 固定資産計 3,699 繰延税金資産小計 4,103 評価性引当額 696 繰延税金資産計 3,407 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 163 繰延税金負債計 163 繰延税金資産の純額 3,243
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 0.2 評価性引当額 34.4 その他 0.7 税効果適用後の法人税等負担率 75.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% 評価性引当額 9.3 負ののれん 10.7 その他 0.2 税効果適用後の法人税等負担率 20.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：東扇島オイルターミナル株式会社

事業の内容：石油製品の貯蔵受払

(2) 合併を行った主な理由

東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)は、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。

(3) 合併の効力発生日

平成20年3月1日

(4) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施しました。

(5) 合併後企業の名称

東亜石油株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成20年3月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の事業の取得価額及びその内訳

取得の対価

EOT株式 2,000百万円

取得に直接要した費用 —

取得原価 2,000百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん

260百万円

(2) 発生原因

取得価額総額が、EOTの時価純資産額を下回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	476百万円
<u>固定資産</u>	<u>5,885百万円</u>
資産 計	6,361百万円

(2) 負債の額

流動負債	3,149百万円
<u>固定負債</u>	<u>951百万円</u>
負債 計	4,101百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額

売上高	319百万円
営業利益	2百万円
経常利益	2百万円

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、E O Tの平成20年1月1日から平成20年2月29日の損益計

算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。

なお、実際の企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、上記情報につきましては、あらた監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,506	10,127	37,633	-	37,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,781	3,249	5,030	(5,030)	-
計	29,287	13,376	42,664	(5,030)	37,633
営 業 費 用	26,051	12,301	38,352	(5,145)	33,207
営 業 利 益	3,235	1,075	4,311	114	4,425
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	93,265	23,585	116,851	(4,932)	111,918
減価償却費	2,959	1,858	4,818	(114)	4,704
資本的支出	822	313	1,136	-	1,136

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（474百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「石油事業」で11百万円、「電気事業」で3百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,139	11,510	39,650	-	39,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,667	3,828	6,496	(6,496)	-
計	30,807	15,339	46,146	(6,496)	39,650
営 業 費 用	30,488	14,244	44,733	(6,524)	38,208
営 業 利 益	318	1,094	1,413	28	1,442
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,788	22,230	136,019	(5,425)	130,594
減価償却費	4,771	1,785	6,556	(28)	6,528
資本的支出	3,139	161	3,301	-	3,301

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（520百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、「石油事業」で1,428百万円、「電気事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 50.15	間接 —	兼任 2 名 転籍 4 名	石油精製受託取引燃料仕入	受託精製料(1)	27,178	売掛金	4,811
									燃料購買(2)	4,161	買掛金	397
									賃借料(3)	2,940	未払費用	257
									揮発油税等(4)	98,115	立替揮発油税等	32,931
									資金の借入(5)	1,400	短期借入金	18,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油(株)より(株)ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油(株)の運営するCMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)に参加して、資金の貸借取引を行っております。
- 取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50	間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の受入業務委託	基地利用料(1)	148	未払費用	15
									資金の貸付(2)	—	短期貸付金	385
									施設撤去費用(3)	1,625	長期未払金	1,625
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任5名 転籍 - 名	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(4)	722	未払費用	67
									賃貸料(4)	143	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
 - (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 - (3) 施設撤去費用の積算額に基づき、出資比率に応じて決定しております。
 - (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
- なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	昭和シェル石油㈱	東京都港区	34,197	石油精製及び生産品・輸入品・購入品の販売	直接 50.15 間接 —	兼任 2 名 転籍 4 名	石油精製受託取引 燃料仕入	受託精製料(1)	27,742	売掛金	2,518
								燃料購買(2)	4,028	買掛金	14
								賃借料(3)	3,891	未払費用	339
								揮発油税等(4)	136,776	立替揮発油税等	53,118
								資金の借入(5) 支払利息(5)	2,400 164	短期借入金	20,400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より㈱ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。

取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(17,296百万円)の提供を受けております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	扇島石油基地㈱	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50 間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の受入業務委託	基地利用料(1)	150	未払費用	11
								資金の貸付(2)	-	短期貸付金	385
								施設撤去費用(3)	186	長期未払金	1,052
	東扇島オイルターミナル㈱(4)	神奈川県川崎市川崎区	—	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 — 間接 —	—	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(5)	128	—	—
								賃貸料(5)	23	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
 - (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 - (3) 施設撤去費用の積算額に基づき、出資比率に応じて決定しております。
 - (4) 当社は、昭和シェル石油㈱が52%を出資、当社が48%を出資していた東扇島オイルターミナル㈱を平成20年2月25日付で完全子会社（当社出資比率：100%）とし、同年3月1日付にて同社を吸収合併致しました。
 - (5) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
- なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	175.59円	1株当たり純資産額	172.72円
1株当たり当期純利益	3.10円	1株当たり当期純利益	4.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	386	511
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	386	511
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,420	124,419

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)												
(東扇島オイルターミナル株式会社の完全子会社化および合併) 当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社(出資比率:52%)であり、かつ当社の関連会社(出資比率:48%)である、東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)を当社の完全子会社化すること及び当社によるEOTの吸収合併について最終合意し、平成19年12月25日、株式譲渡契約書(昭和シェル石油株式会社、当社間)並びに合併契約書(当社、EOT間)を締結しました。 当社は、株式譲渡契約書に基づいて平成20年 2月25日にEOT株式を取得し、また、合併契約書に基づいて平成20年 3月 1日を効力発生日とする吸収合併を行いました。 1. 被取得企業の名称及び事業の内容 名称:東扇島オイルターミナル株式会社 事業の内容:石油製品の貯蔵受払 2. 合併を行った主な理由 EOTは、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。 3. 合併の効力発生日 平成20年 3月 1日 4. 合併の法的形式 当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施しました。 5. 合併後企業の名称 東亜石油株式会社 6. 取得した議決権比率 100.0% 7. 被取得企業の事業の取得原価及びその内訳 <table><tr><td>取得の対価</td><td></td><td></td></tr><tr><td>EOT株式</td><td>2,000</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得に直接要した費用</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>取得原価</td><td>2,000</td><td>百万円</td></tr></table> 8. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) 負ののれんの金額 260百万円 (2) 発生原因 取得価額総額のうち、EOTの資産・負債の帳簿価額を下回ることにより発生したものであります。 (3) 償却の方法及び償却期間 2年間で均等償却	取得の対価			EOT株式	2,000	百万円	取得に直接要した費用	-		取得原価	2,000	百万円	
取得の対価													
EOT株式	2,000	百万円											
取得に直接要した費用	-												
取得原価	2,000	百万円											

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
9. 合併効力発生日に受け入れた資産及び引受けた負債 の額並びにその主な内訳	
流動資産 476 百万円	
固定資産 5,885	
資産 計 6,361 百万円	
流動負債 3,149 百万円	
固定負債 951	
負債 計 4,101 百万円	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,000	20,400	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,048	6,134	1.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,032	11,898	2.43	平成22年3月31日 ~ 平成27年9月11日
合計	40,081	38,432	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,048	1,563	1,735	1,735

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			83			58	
2 売掛金	(注1)		4,963			2,853	
3 補助材料			1,315			1,408	
4 貯蔵品			596			564	
5 前払費用			327			309	
6 繰延税金資産			487			352	
7 未収入金	(注1)		1,103			1,341	
8 立替揮発油税等	(注1)		32,931			53,118	
9 預け金	(注1)		492			217	
10 その他	(注1)		1,350			735	
流動資産合計			43,652	46.8		60,959	53.6
固定資産							
1 有形固定資産	(注2)						
(1) 建物		6,823			7,375		
減価償却累計額		4,777	2,045		5,254	2,120	
(2) 構築物		26,144			39,450		
減価償却累計額		20,554	5,590		31,411	8,039	
(3) 油槽		10,284			24,623		
減価償却累計額		9,313	971		22,269	2,354	
(4) 機械及び装置		124,236			128,713		
減価償却累計額		113,000	11,235		117,630	11,082	
(5) 車両及び運搬具		73			67		
減価償却累計額		53	20		56	11	
(6) 工具器具備品		1,406			1,674		
減価償却累計額		1,166	240		1,433	240	
(7) 土地			19,450			19,450	
(8) 建設仮勘定			243			311	
有形固定資産合計			39,797	42.7		43,609	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		188		245	
(2) 諸施設利用権		2		5	
無形固定資産合計		190	0.2	251	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,086		1,457	
(2) 関係会社株式	(注2)	3,168		2,220	
(3) 長期貸付金		3		3	
(4) 関係会社長期貸付金	(注2)	2,520		2,520	
(5) 長期前払費用		110		93	
(6) 繰延税金資産		1,607		2,525	
(7) その他		80		97	
投資その他の資産 合計		9,576	10.3	8,917	7.8
固定資産合計		49,564	53.2	52,779	46.4
資産合計		93,217	100.0	113,738	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	(注1)	397		14	
2 短期借入金	(注1)	18,000		20,400	
3 一年内返済予定の 長期借入金	(注2)	2,312		4,398	
4 未払金		128		344	
5 未払費用	(注1)	4,984		4,299	
6 未払法人税等		1,195		178	
7 未払消費税等		767		2,576	
8 未払揮発油税等	(注2)	31,363		50,588	
9 賞与引当金		312		313	
10 役員賞与引当金		10		7	
11 その他		972		1,138	
流動負債合計		60,445	64.9	84,260	74.1
固定負債					
1 長期借入金	(注2)	4,883		484	
2 長期未払金	(注1)	1,625		1,052	
3 退職給付引当金		1,505		1,634	
4 特別修繕引当金		1,142		1,880	
5 定期修繕引当金		2,572		4,126	
6 負ののれん		—		130	
7 その他		435		223	
固定負債合計		12,164	13.0	9,531	8.4
負債合計		72,610	77.9	93,792	82.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,415	9.0	8,415	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,687		4,687	
資本剰余金合計		4,687	5.0	4,687	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		499		499	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,397		6,107	
利益剰余金合計		6,897	7.4	6,607	5.8
4 自己株式		2	0.0	3	0.0
株主資本合計		19,997	21.4	19,706	17.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		610	0.7	239	0.2
評価・換算差額等合計		610	0.7	239	0.2
純資産合計		20,607	22.1	19,945	17.5
負債純資産合計		93,217	100.0	113,738	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)						
1 受託精製収入		27,178			27,742		
2 商品売上		1,780	28,958	100.0	2,667	30,409	100.0
売上原価	(注1)						
1 受託精製原価		20,633			25,154		
2 期首商品たな卸高		—			—		
3 当期商品仕入高		4,161			4,028		
合計		4,161			4,028		
4 期末商品たな卸高		—			—		
5 商品売上原価		4,161	24,795	85.6	4,028	29,182	96.0
売上総利益			4,163	14.4		1,226	4.0
販売費及び一般管理費	(注2)		1,008	3.5		1,006	3.3
営業利益			3,154	10.9		220	0.7
営業外収益							
1 受取利息	(注1)	138			138		
2 受取配当金	(注1)	79			81		
3 受取賃貸料	(注1)	147			27		
4 負ののれんの償却額		—			130		
5 その他		35	401	1.4	32	411	1.4
営業外費用							
1 支払利息	(注1)	194			240		
2 固定資産税		94			12		
3 固定資産処分損	(注3)	18			73		
4 基地利用料		—			135		
5 賃借料		—			69		
6 その他		10	318	1.1	7	538	1.8
経常利益			3,238	11.2		92	0.3
特別利益							
1 前期損益修正益	(注4)	110			186		
2 投資有価証券売却益		29	139	0.5	—	186	0.6
特別損失							
1 前期損益修正損	(注5)	—			39		
2 固定資産処分損	(注6)	140			—		
3 関係会社事業整理損失		1,625			—		
4 役員退職慰労金	(注7)	—			97		
5 過年度税金		—			16		
6 その他		137	1,903	6.6	3	157	0.5
税引前当期純利益			1,474	5.1		121	0.4
法人税、住民税及び 事業税		1,247			302		
法人税等調整額		64	1,312	4.5	388	86	0.3
当期純利益			162	0.6		207	0.7

製造原価(受託精製原価)明細書

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,770	8.6	1,910	7.6
労務費		4,621	22.4	4,742	18.8
経費		14,241	69.0	18,501	73.6
当期製造費用 (当期受託精製原価)		20,633	100.0	25,154	100.0

- (注) 1 原価計算の方法……………各事業年度の費用別精製費用の集計であります。
- 2 労務費には賞与引当金繰入額1,084百万円(前事業年度1,083百万円)及び退職給付費用346百万円(前事業年度321百万円)が含まれております。
- 3 経費には減価償却費4,728百万円(前事業年度2,924百万円)、特別修繕引当金繰入額317百万円(前事業年度214百万円)及び定期修繕引当金繰入額4,417百万円(前事業年度2,403百万円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年12月31日 残高 （百万円）	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	2	20,208	751	751	20,959
事業年度中の変動額											
剰余金の 配当					373	373		373			373
当期純利益					162	162		162			162
自己株式 の取得							0	0			0
株主資本以外 の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)									141	141	141
事業年度中の 変動額合計 （百万円）					210	210	0	211	141	141	352
平成19年12月31日 残高 （百万円）	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	2	19,997	610	610	20,607

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年12月31日 残高 （百万円）	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	2	19,997	610	610	20,607
事業年度中の変動額											
剰余金の 配当					497	497		497			497
当期純利益					207	207		207			207
自己株式 の取得							0	0			0
株主資本以外 の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)									370	370	370
事業年度中の 変動額合計 （百万円）					290	290	0	290	370	370	661
平成20年12月31日 残高 （百万円）	8,415	4,687	4,687	499	6,107	6,607	3	19,706	239	239	19,945

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの...当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,428百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (6) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 特別修繕引当金 同左 (6) 定期修繕引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 負ののれんの償却方法 2年間で均等償却しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																								
(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>4,963百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>884</td></tr> <tr> <td>立替揮発油税等</td><td>32,931</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>385</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>492</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>956</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>397</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,033</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>1,625</td></tr> </table> (注2) 担保に供している資産 (有形固定資産) (1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,132百万円、長期借入金1,793百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,121百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,042</td></tr> <tr> <td>油槽</td><td>970</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11,128</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,272</td></tr> </table> (2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 <table> <tr> <td>(株)ジェネックスの株式</td><td>1,680百万円</td></tr> </table> 債権譲渡担保 <table> <tr> <td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td>2,520百万円</td></tr> </table> (3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,625百万円の担保に供しております。 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。	売掛金	4,963百万円	未収入金	884	立替揮発油税等	32,931	短期貸付金	385	預け金	492	立替金	956	買掛金	397	短期借入金	18,000	未払費用	1,033	長期未払金	1,625	建物	1,121百万円	構築物	3,042	油槽	970	機械及び装置	11,128	土地	8,009	計	24,272	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>2,853百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,131</td></tr> <tr> <td>立替揮発油税等</td><td>53,118</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>385</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>217</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>321</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>14</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,400</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,258</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>1,052</td></tr> </table> (注2) 担保に供している資産 (有形固定資産) (1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金1,308百万円、長期借入金484百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,051百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,816</td></tr> <tr> <td>油槽</td><td>899</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,590</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,367</td></tr> </table> (2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 <table> <tr> <td>(株)ジェネックスの株式</td><td>1,680百万円</td></tr> </table> 債権譲渡担保 <table> <tr> <td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td>2,520百万円</td></tr> </table> (3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,934百万円の担保に供しております。 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して50百万円の保証を行っております。	売掛金	2,853百万円	未収入金	1,131	立替揮発油税等	53,118	短期貸付金	385	預け金	217	立替金	321	買掛金	14	短期借入金	20,400	未払費用	1,258	長期未払金	1,052	建物	1,051百万円	構築物	2,816	油槽	899	機械及び装置	10,590	土地	8,009	計	23,367	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円
売掛金	4,963百万円																																																																								
未収入金	884																																																																								
立替揮発油税等	32,931																																																																								
短期貸付金	385																																																																								
預け金	492																																																																								
立替金	956																																																																								
買掛金	397																																																																								
短期借入金	18,000																																																																								
未払費用	1,033																																																																								
長期未払金	1,625																																																																								
建物	1,121百万円																																																																								
構築物	3,042																																																																								
油槽	970																																																																								
機械及び装置	11,128																																																																								
土地	8,009																																																																								
計	24,272																																																																								
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																																								
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																								
売掛金	2,853百万円																																																																								
未収入金	1,131																																																																								
立替揮発油税等	53,118																																																																								
短期貸付金	385																																																																								
預け金	217																																																																								
立替金	321																																																																								
買掛金	14																																																																								
短期借入金	20,400																																																																								
未払費用	1,258																																																																								
長期未払金	1,052																																																																								
建物	1,051百万円																																																																								
構築物	2,816																																																																								
油槽	899																																																																								
機械及び装置	10,590																																																																								
土地	8,009																																																																								
計	23,367																																																																								
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																																								
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																																																										
(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>28,958百万円</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>5,143</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>138</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>59</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>143</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>89</td></tr> </table> (注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>159</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>44</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>92</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>69</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>11</td></tr> </table> (注3) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr> <td>油槽</td><td>0</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>6</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> </table> (注4) 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>特別修繕引当金取崩益</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>配管撤去費用修正額</td><td>40</td></tr> <tr> <td>火災事故損失費用修正額</td><td>12</td></tr> </table> (注6) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3</td></tr> </table>	売上高	28,958百万円	売上原価	5,143	受取利息	138	受取配当金	59	受取賃貸料	143	支払利息	89	給与手当及び賞与	232百万円	賞与引当金繰入額	159	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	44	役員報酬	92	租税公課	69	減価償却費	11	建物	1百万円	構築物	1	油槽	0	機械及び装置	6	車両及び運搬具	4	工具器具備品	3	特別修繕引当金取崩益	57百万円	配管撤去費用修正額	40	火災事故損失費用修正額	12	構築物	137百万円	機械及び装置	3	(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>30,409百万円</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>4,860</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>137</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>59</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>23</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>166</td></tr> </table> (注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td><td>261百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>162</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>50</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>141</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>65</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>11</td></tr> </table> (注3) 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr> <td>油槽</td><td>2</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>62</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> </table> (注4) 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社事業整理損失修正額</td><td>186百万円</td></tr> </table> (注5) 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>配管撤去費用修正額</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>火災事故損失修正額</td><td>2</td></tr> </table>	売上高	30,409百万円	売上原価	4,860	受取利息	137	受取配当金	59	受取賃貸料	23	支払利息	166	給与手当及び賞与	261百万円	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	50	役員報酬	141	租税公課	65	減価償却費	11	建物	0百万円	構築物	6	油槽	2	機械及び装置	62	工具器具備品	1	関係会社事業整理損失修正額	186百万円	配管撤去費用修正額	37百万円	火災事故損失修正額	2
売上高	28,958百万円																																																																																										
売上原価	5,143																																																																																										
受取利息	138																																																																																										
受取配当金	59																																																																																										
受取賃貸料	143																																																																																										
支払利息	89																																																																																										
給与手当及び賞与	232百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	159																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10																																																																																										
退職給付費用	44																																																																																										
役員報酬	92																																																																																										
租税公課	69																																																																																										
減価償却費	11																																																																																										
建物	1百万円																																																																																										
構築物	1																																																																																										
油槽	0																																																																																										
機械及び装置	6																																																																																										
車両及び運搬具	4																																																																																										
工具器具備品	3																																																																																										
特別修繕引当金取崩益	57百万円																																																																																										
配管撤去費用修正額	40																																																																																										
火災事故損失費用修正額	12																																																																																										
構築物	137百万円																																																																																										
機械及び装置	3																																																																																										
売上高	30,409百万円																																																																																										
売上原価	4,860																																																																																										
受取利息	137																																																																																										
受取配当金	59																																																																																										
受取賃貸料	23																																																																																										
支払利息	166																																																																																										
給与手当及び賞与	261百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	162																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	7																																																																																										
退職給付費用	50																																																																																										
役員報酬	141																																																																																										
租税公課	65																																																																																										
減価償却費	11																																																																																										
建物	0百万円																																																																																										
構築物	6																																																																																										
油槽	2																																																																																										
機械及び装置	62																																																																																										
工具器具備品	1																																																																																										
関係会社事業整理損失修正額	186百万円																																																																																										
配管撤去費用修正額	37百万円																																																																																										
火災事故損失修正額	2																																																																																										

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
_____	(注7) 役員退職慰労金制度の廃止については以下のとおりであります。 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、平成20年 2 月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これを受け平成20年 3 月26日開催の定時株主総会において、当該定時株主総会までの在任期間に対する役員退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。これにより、過年度分97百万円を特別損失の役員退職慰労金として計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,327株

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,025	1,837	—	16,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,837株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>車両及び運搬具 (百万円)</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>93</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>34</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>59</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>45</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>59</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 (減価償却費相当額) 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	93	減価償却累計額相当額	34	期末残高相当額	59	1年以内	13百万円	1年超	45	合 計	59	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>車両及び運搬具 (百万円)</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>93</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>47</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>45</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>32</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>45</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 (減価償却費相当額) 4 減価償却費相当額の算定方法 同左		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	93	減価償却累計額相当額	47	期末残高相当額	45	1年以内	13百万円	1年超	32	合 計	45
	車両及び運搬具 (百万円)																												
取得価額相当額	93																												
減価償却累計額相当額	34																												
期末残高相当額	59																												
1年以内	13百万円																												
1年超	45																												
合 計	59																												
	車両及び運搬具 (百万円)																												
取得価額相当額	93																												
減価償却累計額相当額	47																												
期末残高相当額	45																												
1年以内	13百万円																												
1年超	32																												
合 計	45																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 未払事業税 96百万円 未払事業所税 14 賞与引当金 127 その他 249 流動資産計 487 固定資産 特別修繕引当金 208 退職給付引当金 611 定期修繕引当金 1,045 その他 877 固定資産計 2,742 繰延税金資産小計 3,230 評価性引当額 717 繰延税金資産計 2,512 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 417 繰延税金負債計 417 繰延税金資産の純額 2,094 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7 住民税均等割 0.2 評価性引当額 48.6 その他 0.1 税効果適用後の法人税等負担率 89.0%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 未払事業所税 14百万円 賞与引当金 127 その他 211 流動資産計 352 固定資産 特別修繕引当金 244 退職給付引当金 664 定期修繕引当金 1,677 その他 799 固定資産計 3,385 繰延税金資産小計 3,738 評価性引当額 696 繰延税金資産計 3,042 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 163 繰延税金負債計 163 繰延税金資産の純額 2,878 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.2 住民税均等割 3.1 負ののれん 43.7 評価性引当額 61.3 その他 3.6 税効果適用後の法人税等負担率 71.4%

(企業結合等関係)

前事業年度（平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	165.63円	160.31円
1 株当たり当期純利益	1.30円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1.67円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益算定上の基礎	損益計算書上の 当期純利益 普通株式に係る当期純利益 162百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 期中平均株式数 普通株式 124,420千株	損益計算書上の 当期純利益 普通株式に係る当期純利益 207百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 期中平均株式数 普通株式 124,419千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(東扇島オイルターミナル株式会社の完全子会社化および合併) 当社は、連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	_____

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新潟石油共同備蓄株式会社	851,200	425
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300
		石油資源開発株式会社	70,180	273
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	514	193
		電源開発株式会社	42,720	149
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	89,550	49
		住友信託銀行株式会社	67,041	34
		神奈川臨海鉄道株式会社	46,000	23
		株式会社石油産業技術研究所	765	5
		J F E ホールディングス株式会社	1,000	2
計			1,169,270	1,457

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,823	554	2	7,375	5,254	142	2,120
構築物	26,144	13,447	141	39,450	31,411	881	8,039
油槽	10,284	14,389	50	24,623	22,269	390	2,354
機械及び装置	124,236	5,828	1,352	128,713	117,630	3,083	11,082
車両及び運搬具	73	3	8	67	56	7	11
工具器具備品	1,406	307	38	1,674	1,433	105	240
土地	19,450	—	—	19,450	—	—	19,450
建設仮勘定	243	3,112	3,044	311	—	—	311
有形固定資産計	188,662	37,644	4,640	221,666	178,056	4,610	43,609
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	607	361	128	245
諸施設利用権	—	—	—	7	2	0	5
無形固定資産計	—	—	—	624	372	128	251
長期前払費用	199	44	8	234	140	13	93

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2 当期増加額には、当社の関連会社であった東扇島オイルターミナル株式会社と合併による構築物、油槽等の増加を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	312	313	312	-	313
役員賞与引当金	10	7	10	-	7
特別修繕引当金	1,142	1,179	441	-	1,880
定期修繕引当金	2,572	4,417	2,863	-	4,126

被合併会社である東扇島オイルターミナル株式会社の最終事業年度の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			3
2 売掛金	(注1)		167
3 貯蔵品			0
4 前払費用			25
5 繰延税金資産			3
6 預け金	(注1)		175
7 その他			2
流動資産合計			378 5.9
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		543	
減価償却累計額		334	209
(2) 構築物		13,170	
減価償却累計額		9,921	3,249
(3) 油槽		14,266	
減価償却累計額		12,562	1,703
(4) 機械及び装置		3,390	
減価償却累計額		2,816	573
(5) 工具器具備品		224	
減価償却累計額		197	27
(6) 建設仮勘定			9
有形固定資産合計			5,772 90.2

		最終事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			83	
(2) その他			3	
無形固定資産合計			86	1.4
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			12	
(2) 長期前払費用			1	
(3) 繰延税金資産			140	
(4) その他			6	
投資その他の資産 合計			161	2.5
固定資産合計			6,020	94.1
資産合計			6,399	100
(負債の部)				
流動負債				
1 短期借入金	(注1)		3,050	
2 未払金			34	
3 未払費用	(注1)		85	
4 未払法人税等			1	
5 賞与引当金			4	
6 預り金			0	
流動負債合計			3,177	49.7
固定負債				
1 退職給付引当金			102	
2 特別修繕引当金			878	
固定負債合計			980	15.3
負債合計			4,158	65.0

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			2,000	31.2
2 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			240	
利益剰余金合計			240	3.8
純資産合計			2,240	35.0
負債純資産合計			6,399	100.0

損益計算書

		最終事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		1,994	100.0
売上原価	(注1)		1,929	96.7
売上総利益			65	3.3
販売費及び一般管理費	(注2)		50	2.5
営業利益			14	0.8
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取賃貸料		12		
3 給水料		3		
4 その他		1	17	0.8
営業外費用				
1 支払利息	(注1)	15		
2 その他		0	15	0.8
経常利益			16	0.8
特別利益				
1 特別修繕引当金取崩益		0	0	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損		12	12	0.6
税引前当期純利益			4	0.2
法人税、住民税及び 事業税		2		
法人税等調整額		1	4	0.2
当期純利益			0	0.0

売上原価明細書

		最終事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		176	9.2
経費		1,752	90.8
当期売上原価		1,929	100.0

株主資本等変動計算書

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,000	240	2,240	2,240
事業年度中の変動額				
当期純利益		0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)		0	0	0
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,000	240	2,240	2,240

キャッシュ・フロー計算書

		最終事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		4
2 減価償却費		563
3 有形固定資産除却損		12
4 退職給付引当金の増加額(は減少額)		6
5 特別修繕引当金の増加額(は減少額)		63
6 賞与引当金の増加額(は減少額)		0
7 受取利息		0
8 支払利息		15
9 売上債権の減少額(は増加額)		13
10 未払費用の増加額(は減少額)		29
11 その他		39
小計		563
12 利息の受取額		0
13 利息の支払額		15
14 法人税等の支払額		10
営業活動によるキャッシュ・フロー		537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		168
2 無形固定資産の取得による支出		21
3 その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		300
財務活動によるキャッシュ・フロー		300
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		48
現金及び現金同等物の期首残高		129
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	178

重要な会計方針

最終事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 (平成19年3月30日法律第6号) 及び法人税法施行令の一部を改正する政令 (平成3月30日政令第83号)) に伴い、平成4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しております。 施設利用権 定額法により 1 5 年間で償却しております。 3 引当金の計上基準 (1) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検費用を見積り、当期対応額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務 (簡便法により自己都合要支給額の 100%) に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準によって計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

最終事業年度 平成19年12月31日現在	
(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。	
売掛金	167百万円
預け金	175百万円
短期借入金	3,050百万円
未払費用	18百万円

(損益計算書関係)

最終事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下の通りであります。	
売上高	1,994百万円
営業費用	504百万円
支払利息	15百万円
(注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。	
役員報酬	15百万円
給与手当及び賞与手当等	16百万円
業務委託費	2百万円
監査費用	4百万円
交際費	2百万円
租税課金	6百万円
その他	2百万円

(株主資本等変動計算書)

最終事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

(キャッシュ・フロー計算書)

最終事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3百万円
預け金勘定	<u>175</u>
現金及び現金同等物	<u>178</u>

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

最終事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用して おります。なお、退職給付債務の計算にあたっては、 簡便法を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	<u>102百万円</u>
退職給付引当金	<u>102</u>
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	<u>6百万円</u>
退職給付費用	<u>6</u>

(税効果会計関係)

最終事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	1百万円
未払事業所税	0
賞与引当金	1
流動資産計	3
固定資産	
特別修繕引当金	99
退職給付引当金	41
固定資産計	140
繰延税金資産小計	144
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.7
住民税均等割	20.3
その他	7.8
税効果適用後の法人税等負担率	92.4%

(1株当たり情報)

	最終事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	560.16円
1株当たり当期純利益	0.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 0百万円 普通株式に係る当期純利益 0百万円

(持分法損益等)

最終事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	171百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	昭和シェル 石油㈱	東京都 港区	34,197	石油精製及び生産品 ・輸入品・購入品の 販売	直接 52	間接 —	—	基地運営 受託先	施設利用料(1)	1,272	売掛金	100
									土地賃借料等(2)	208	未払費用	0
									受取利息(3)	0	預け金	175
									資金の借入(3)	300	短期借入金	3,050
その他の 関係会社	東亜石油㈱	神奈川県 川崎市	8,415	石油精製	直接 48	間接 —	兼任2名	基地運営 受託先	施設利用料(1)	722	売掛金	67
									蒸気料等(4)	296	未払費用	14

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 施設利用料は、平成12年10月1日付けで締結した「東扇島オイルターミナル株式会社の施設利用に関する契約書」に基づき取引をしております。
- (2) 土地賃借料は、昭和57年12月31日付け「土地賃貸借契約書」及び昭和59年10月31日付け「土地賃貸借借契約書」に基づき取引をしております。
- (3) 昭和シェル石油㈱の運営するCMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)に参加して、資金の貸借取引を行っております。取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 蒸気料は、昭和57年6月1日付け「蒸気の供給に関する契約書」に基づき取引をしております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東亜テックス㈱	神奈川県 川崎市	40	石油精製補助業務・ 運転保守業務	直接 30.0	間接 —	兼任1名 転籍-名	仕入先	出向料等 (1)	55	未払費用	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 出向料は、平成17年4月1日付けで締結した「出向契約」に基づき取引をしております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(重要な後発事象)

(東亜石油株式会社との合併)

当社と東亜石油株式会社は、平成20年3月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は昭和シェル石油グループ及び東亜石油グループの一員として事業を行ってききましたが、東亜石油株式会社との一体化により、より一層の事業基盤の強化と企業価値の向上を図るものです。

2. 合併の効力発生日

平成20年3月1日

3. 合併の法的形式

東亜石油株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施しました。

4. 合併後企業の名称

東亜石油株式会社

5. 合併比率

東亜石油株式会社は当社の完全親会社であるため、東亜石油株式会社において、新株式の発行等はありません。

附属明細表

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	564	-	20	543	334	13	209
構築物	13,137	39	6	13,170	9,921	250	3,249
油槽	14,253	13	-	14,266	12,562	196	1,703
機械及び装置	3,322	82	14	3,390	2,816	76	573
工具器具備品	238	14	28	224	197	2	27
建設仮勘定	-	185	175	9	-	-	9
有形固定資産計	31,516	334	245	31,604	25,832	540	5,772
無形固定資産							
ソフトウェア	108	21	-	129	45	22	83
水道施設利用権	4	-	-	4	1	0	2
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	113	21	-	134	47	23	86
長期前払費用	42	-	15	27	26	1	1

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350	3,050	0.5	—
合計	3,350	3,050	—	—

(注) 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4	4	4	—	4
特別修繕引当金	941	117	181	—	878

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	54
計	58
合計	58

売掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	2,518
株式会社ジェネックス	334
計	2,853

当事業年度における売掛金の発生・回収及び滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,963	32,063	34,173	2,853	92.3	44

(注) 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

立替揮発油税等

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	53,118
計	53,118

買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	14
計	14

短期借入金

借入先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	20,400
計	20,400

未払費用

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	524
千代田工商株式会社	494
川崎南税務署	443
川崎市	396
株式会社ジェネックス	396
その他	2,044
計	4,299

未払揮発油税等

相手先	金額(百万円)
川崎南税務署	50,588
計	50,588

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	462
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	397
住友信託銀行株式会社	274
株式会社三井住友銀行	223
株式会社新生銀行	153
株式会社日本政策投資銀行	130
中央三井信託銀行株式会社	89
農林中央金庫	65
第一生命保険相互会社	30
日本生命保険相互会社	30
明治安田生命保険相互会社	30
シンジケートローン	3,000
計	4,883

(注) １ シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして組成された13社による協調融資であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合以外は1枚につき200円(但し、1,000株券への分割を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toaoil.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第 2 4 条の 7 第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年 1 月 1 日 平成20年 3 月26日
及びその添付書類 (第135期) 至 平成19年12月31日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書 事業年度 自 平成20年 1 月 1 日 平成20年 9 月12日
(第136期中) 至 平成20年 6 月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月26日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月30日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月26日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜石油株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月30日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜石油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な会計方針の3 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月30日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東扇島オイルターミナル株式会社（平成20年3月1日 東亜石油株式会社に吸収合併された）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東扇島オイルターミナル株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。